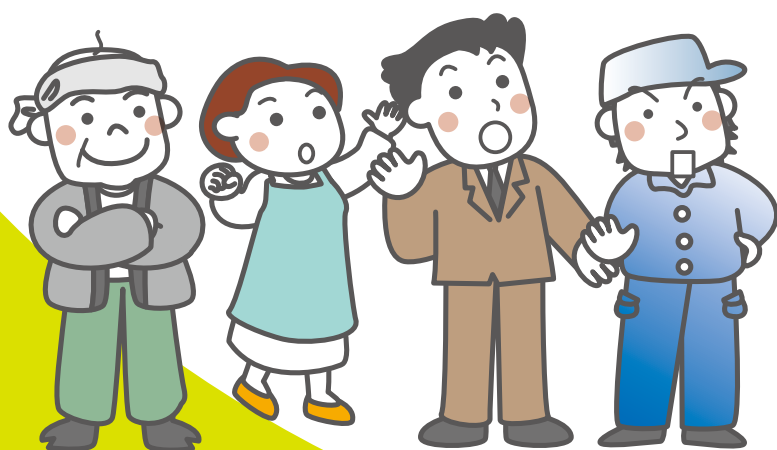


コロナ対策・ 中小業者支援 後手後手

区は、感染が収まっていた時期に、墨田区・世田谷区のようなPCR検査や医療対策をとらず、ワクチン対策などに留まったため、1月からの感染者は4200人にものぼります。また、中小業者支援ではコロナ禍での実態把握を2年前から求めているのに見合った調査を怠ってきたため、「事業者何でも相談」の設置に、3年もかかりました。コロナ対策も中小業者支援も後手後手で、多くの区民が苦しんでいます。



高齢者



子ども

生きがい奨励金の復活に背を向ける足立区。高齢者への紙おむつ支給要件は「23区最低」と認識していながらも、お金が余っても拡充せず、実績見合いで経費や対象件数を削減する冷たさです。補聴器購入補助も同様です。災害対策のトップは、情報弱者の方々が使えないポータルサイト。高齢者の方々が使える防災ラジオ配布も区長は拒否しました。これでは「高齢者置き去り」と言わざるを得ません。

保育の分野でも、国が定義する「待機児童」がゼロになった途端、「空き定員」対策を理由に公立保育園の定員を3年間で515人も削減するとし、新年度は201人削減した結果、第1次不承諾数が増え、5人に1人の方が「保育園落ちた」の通知を受け取りました。

予算議会の論戦では、高齢者や子ども施策が置き去りにになっていることが浮き彫りになりました。



高齢者・子ども 置きざり

区民の願い 切りすて

自公区政の
姿くつきり

区民の切実な願いに対し、
各党がどのような態度をとったか、
みて下さい

意見の分かれた案件

(○=賛成、×=反対、△=継続審議、退=退場)

議案、請願・陳情名(概要)	自民	公明	共産	立民	改革	結果
国民健康保険を値上げする条例	○	○	×	○	○	可決
生きがい奨励金を復活する条例	×	×	○	×	×	否決
住宅改良助成条例を改善する条例	×	×	○	×	×	否決
子どもの医療費助成を高校生まで拡充する条例	△	△	○	△	○	継続審議
東京大空襲による足立区民犠牲者の足立区による慰霊を求める請願	○	退	○	○	○	採択
沖縄県民投票の結果尊重の意見書提出を求める陳情	×	×	○	○	○	不採択
辺野古新基地建設中止、普天間基地の移転に国民的議論で、公正・民主的に解決する意見書提出を求める陳情	×	×	○	○	○	不採択
沖縄戦没者の遺骨を含む可能性のある土砂を埋め立てに使用しないよう意見書提出を求める陳情	×	×	○	○	○	不採択
政府にエネルギー基本計画の改定で脱炭素の目標数値の引き上げ等を行うよう意見書提出を求める陳情	×	×	○	×	○×	不採択

※一つの会派で意見が分かれている場合は「○×」としている

過去最大の予算 **3154億円**
(一般会計)

ためこんだ積みたて金 **1752億円**
全国トップクラス

お金の使い方を変えれば
区民の願い実現できる!

詳細は
2面

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ http://www.adachi-jcp.jp/



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 むかみ 和子
編集責任者 浅子けい子

2022年 第1回定例区議会報告 No.195



統廃合で
小学校を
つぶしたあとに

◀ お金の使い方が間違っていないか? ▶

区は学校統廃合で北鹿浜小学校を廃止し、その跡利用として「幼稚園など文教施設が隣接しているので文教施設を誘致したい、そのために7法人に事前調査をしたら1法人が活用の意向があった」と1月に報告。区議団は「地元の声を生かすべき。1法人が活用意向があると云っても、建築費や貸付要件が合わずに中止になる可能性がある」と指摘。1か月後の委員会ではわが党の指摘通りに「法人が採算面で折り合わないから進出は辞退する」となったことが報告されました。

すると区は3月に「小中高校等を新規設置する場合に、3億円程度を上限として建設費用を一部助成する」ことを打ち出しました。統廃合で地域の学校をつぶし、その跡にわざわざ学費のかかる私立学校を呼ぶこむために税金をつぎ込むなんて、お金の使い方が間違っているのではないのでしょうか。



学費のかかる
私立学校よびこみに
税金 **3億円!**

くり返し求め実現しました！

10万円の独自給付実現

国による臨時特別給付金（10万円）は住民税非課税世帯に限定され、年収100～200万円で働き生活しているワーキングプアなど、「困っている人に届かない」ことが問題です。日本共産党が、コロナで生活が困窮している全ての人に拡大するよう求めたのに対し、区は新年度60億円の予算を付け、国の支給対象外となる約5万9千世帯への独自給付を決めました。

子ども支援

学童 区議団は「計画的増設」を繰り返し求め、やっと増設にカジを切り、今回新たに172人分増、19時までの延長保育が150人分実現しました。

若者ワンストップ相談センター 日本共産党が昨年提案した若年者ワンストップ相談センターが、区の事業として実現。精神保健福祉士、専門家のチームが精神疾患の診断以前から寄り添い支援を行います。

宿泊型産後ケア 区議団が繰り返し求めてきた宿泊型の産後ケアが1年がかりで実現。住民税非課税世帯は自己負担なし、課税世帯も利用料金の2割程度の負担で足立区周辺5カ所の産後ケア施設で利用できます。

気候危機打開を足元から

日本共産党は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを宣言した自治体にふさわしい施策を足立区に提案し、前進しました。

- 公共施設のZEB化（CO2実質排出ゼロの建物）〔梅田8丁目複合施設から実施〕
- プラスチックごみ（分別回収）
- 緑化の推進（区民農園、花いっぱい運動）

など、前向きな答弁を得ることができました。



動物との共生社会へ

日本共産党は「人と動物の調和のとれた共生社会」をめざし、飼い主のいない猫対策をはじめ、ペットの適正飼育の普及・啓発や災害時の対応など、区としてできる動物愛護の対策を繰り返し求め、区役所での譲渡会も実現してきました。新年度、「動物との共生」をする地域活動推進が主要事業となり、保護団体に委託した相談支援窓口の創設、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の助成の増額も実現しました。

新規・拡充事業は21事業、総額21億893万円余ですが、ムダな事業を削り15億円余りの財源をうみだすので、基金残高の0.3%5億円余の活用で全て実現できます。

予算修正案は自民・公明などが反対して否決しましたが、今後に生きるものです。

災害から「いのち」を守る対策

- 要介護者や障害者など災害時の避難行動に支援が必要な方々について、順次、区職員とケアマネージャーが自宅を訪問して個別避難計画作成が進められています。さらに、各避難所までの移送体制やケア対策も実現しました。
- 第一次避難所の環境改善としてエアーマットが実現。各避難所（123ヶ所）に計6万個が配備されることになりました。

ロシアの侵略に抗議！ ウクライナに人道支援を！

ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナ全土に及び民間人を含む多数の人々が犠牲になり、国連憲章に基づく世界の平和秩序が、根底から脅かされています。

足立区議会では3月2日に「ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議」を全会一致で可決しました。また、7日には、足立区長及び足立区議会議長連名でロシアの侵略に抗議する抗議文を、ロシア大使館へ送付しました。さらに、11日夕方、主要4駅で区議会議員と区と一緒にウクライナへの人道支援募金に取り組み、本庁舎等では継続して募金をお願いしています。



西新井駅



綾瀬駅



北千住駅

区議会・区長
一丸となって
4駅で募金活動
(3月11日)

足立区の平和行政いまこそ充実を

日本共産党は区役所の正面に平和をアピールする横断幕を掲示することや、区内の戦争や空襲にまつわる戦跡を保存、マップを作り平和学習を行うこと、被爆者などの展示会に学生の参加を募り一緒に取り組むことなど、いまこそ平和について積極的な取り組みを行うよう提案しました。

区議団全員で
北千住駅で
スタンディング
(3月6日)



日本共産党が予算修正案を提案

I コロナからいのち・くらしを守る

- 国や都の支援金の対象外事業者への独自給付金 **3億7000万円**
- 住宅改良助成にコロナ対策工事を加える **1600万円**
- 所得制限を撤廃し子育て世代全員に給付金を支給 **5億1600万円**
- 感染防止のため抗原検査キッドを幼稚園・保育園児のいる家庭や陽性者が出た施設へ配布 **6200万円**
- 公共施設の使用料を半額にする **6562万円**

II くらし・医療・福祉を守り応援する

- 生きがい奨励金の復活 **5億円**
- 子どもの医療費を「高校生まで無料」にする **2億3500万円**
- 介護サービス利用料負担軽減 **3803万円**
- 補聴器購入補助の改善 **1575万円**
- 高齢者等への紙おむつの支給（支給要件の緩和など） **1億9755.9万円**
- 障害者分野など福祉従事者への永年勤続表彰の拡大 **780万円**

III 気候変動（環境・災害）対策

- 防災ラジオの給付と貸与で災害時の防災無線が聞こえないなど情報弱者を生み出さない対策 **7520万円**
- 宅配BOXの設置の支援 **350万円**
- アスベスト対策（4月からアスベスト調査結果報告が義務付けられるため石綿含有建材調査者資格の取得支援） **500万円**
- 給食の放射能検査（すべての小中学校・認可保育園の検査） **144.4万円**

IV コロナ禍で施策の優先度を検証し、不要不急の事業先送り、外部委託撤回で生み出す財源の有効活用

- 区独自の学力テスト中止 **▲4876万円**
- 不急の道路事業等の見直し **▲5億1177.6万円**
- 優先度の低い広い道路の無電柱化を先送りする **▲2億6533万円**
- 外部委託の撤回（戸籍・国保・保健所） **▲6億8292.8万円**
- 議員報酬10%削減、費用弁償の廃止 **▲5695.5万円**